

4年制総合大学
1880年創立
東京

専修大学案内

2010

日本語版



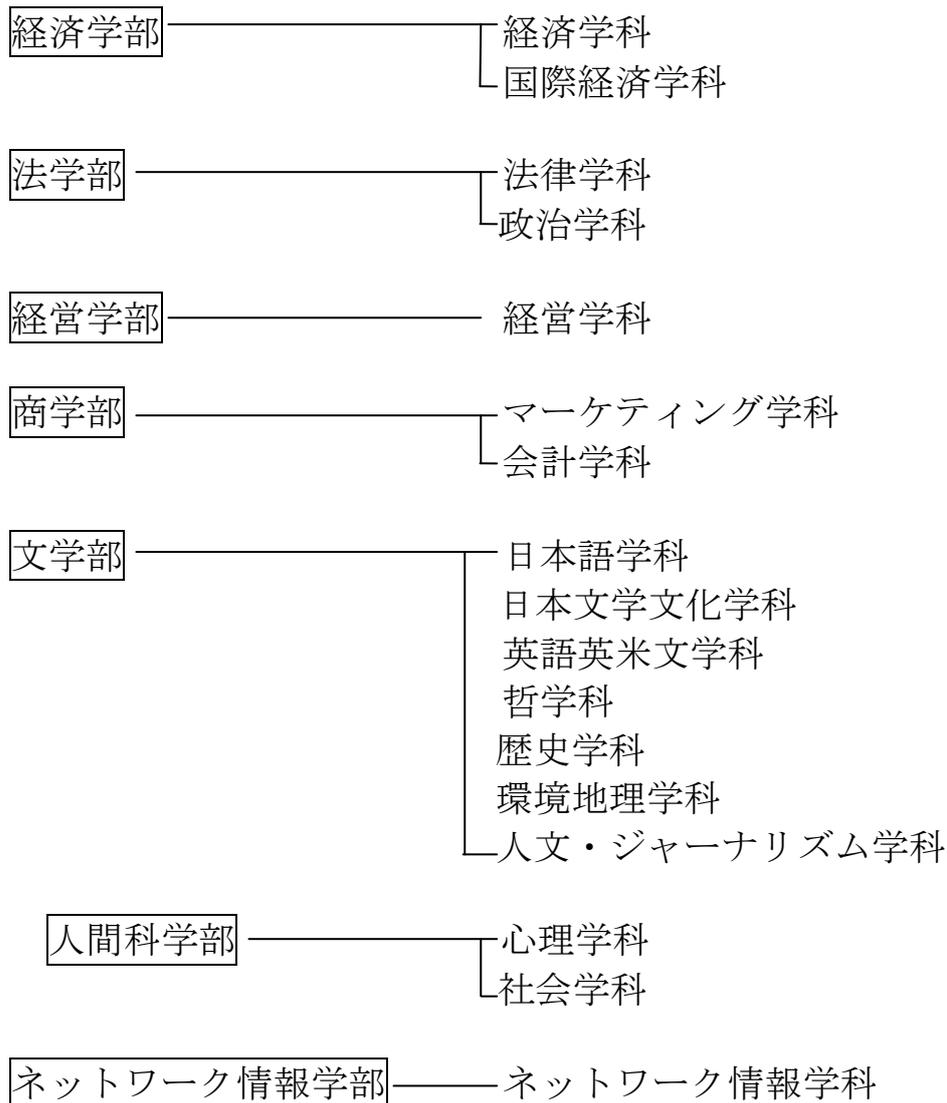
外国人留学生のための専修大学入試概要

I. 建学の精神

本学は、明治の初め、選ばれて米国に留学した若き先駆者たちが自分たちの修得した新しい学問を祖国の青年に教授することによって、それぞれが受けた恩を国家や社会に報いたいと考え、わが国ではじめて、日本語で法律・経済を教授する専修学校を創立したことはじまる。

II. 組織図

学部



大学院

経済学研究科 ————— 経済学専攻 (修士・博士後期)

法学研究科 ————— 法学専攻 (修士)
民事法学専攻 (博士後期)
公法学専攻 (博士後期)

文学研究科 ————— 日本語日本文学専攻 (修士・博士後期)
英語英米文学専攻 (修士・博士後期)
哲学専攻 (修士・博士後期)
歴史学専攻 (修士・博士後期)
地理学専攻 (修士・博士後期)
社会学専攻 (修士・博士後期)
心理学専攻 (修士・博士後期)

経営学研究科 ————— 経営学専攻 (修士・博士後期)

商学研究科 ————— 商学専攻 (修士・博士後期)
会計学専攻 (修士・博士後期)

専門職大学院

法務研究科 (法科大学院) ————— 法務専攻 (専門職学位課程)

※石巻専修大学 (宮城県石巻市)

学部

理工学部

基礎理学科
機械工学科
情報電子工学科
生物生産工学科

経営学部

経営学科

大学院

理工学研究科

物質工学専攻 (修士)
機械システム工学専攻 (修士)
生命科学専攻 (修士)
生命環境科学専攻 (博士後期)
物質機能工学専攻 (博士後期)

経営学研究科

経営学専攻 (修士・博士後期)

Ⅲ. 学部 (2010 年度参考)

出願資格

外国の国籍を有し、下記の出願資格(1)～(3)のいずれかに該当する者で、かつ、出願条件の(1)～(3)を満たしている者。

- (1) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
- (2) 外国において、大学入学資格を取得した者。
- (3) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成22年3月31日までに18歳に達した者。

出願条件

- (1) 本学入学後、「出入国管理法および難民認定法」による在留資格「留学」を取得または「留学」に変更できることを原則とする。
二部(夜間部)の志願者は、「留学」以外の在留資格で在学中の在留が可能な者。
- (2) 独立行政法人日本学生支援機構が実施する「平成20年度日本留学試験」の第1回(平成20年6月)、第2回(平成20年11月)または「平成21年度日本留学試験」の第1回(平成21年6月)、第2回(平成21年11月)の4回実施のうちいずれか1回受験する者。〔文学部以外〕。
- (3) 文学部英語英米文学科については、2007年10月以降に実施されたTOEFL-PBTのスコアが420点以上の者、またはTOEFL-iBTのスコアが36点以上の者。

※ 詳細は入学試験要項で確認してください。

選考方法

独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の結果を利用する学部および利用科目

学部・学科	利用科目
経済学部	日本語(記述含む)、総合科目〔日本語〕
法学部	日本語(記述含む)、総合科目〔日本語〕
経営学部	日本語(記述含む) 総合科目・数学(コース1またはコース2)の中から1科目選択〔英語、日本語いずれも可〕
ネットワーク情報学部	日本語(記述含む) 数学(コース1)・数学(コース2)の中から1科目選択〔英語または日本語〕 理科(物理)〔英語または日本語〕 理科(化学)・理科(生物)の中から1科目選択〔英語または日本語〕 ※条件 ① TOEFL®のスコア提出がある場合、数学、理科は日本語での受験可 ② TOEFL®のスコア提出がない場合、数学、理科は英語で受験

商学部については下記のとおり日本留学試験の結果と本学の入学試験の結果で合否を決定します。

商学部 (日本留学試験利用入試)	日本語(記述含む) 総合科目・数学(コース1またはコース2)の中から1科目選択〔英語、日本語いずれも可〕
商学部 (本学独自試験利用入試)	小論文(日本語)、面接

文学部については下記のとおり本学にて入学試験を実施します。

学部	学科	利用科目
文学部 人間科学部	日本語学科 日本文学文化学科 英語英米文学科	1. 日本語能力を見る試験 2. 面接
	哲学科 歴史学科 環境地理学科 人文・ジャーナリズム学科 社会学科 心理学科	1. 日本語能力を見る試験 2. 小論文(日本語) 3. 面接

学費 *2009年度現行の経済学部参考例

項目	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	¥260,000	—	—	—
授業料	¥675,000	¥668,000	¥681,000	¥695,000
施設費	¥200,000	¥200,000	¥200,000	¥200,000
その他	¥26,000	¥21,000	¥21,000	¥31,000
合計	¥1,161,000	¥889,000	¥902,000	¥926,000

- 授業料、その他諸費用については、学部・学科および年度によって異なります。

学部教育の特色

経済学部

経済学科

経済学の主要な3分野である「歴史」「理論」「政策」を体系的に学ぶことで、現代の経済社会の成り立ちや仕組みを知り、未来を通す目を養う。2年次からは、「歴史と発展」「福祉と環境」、「市場と政府」「企業と情報」の4コースから、関心のあるコースを選択し、専門性を高める。

国際経済学科

グローバル化した経済社会では、人、モノ、情報がどのように動き、経済活動がどのように行われているか、国際関係を通して見るのが重要であり、こうした現代の経済を理解するため、世界各国の経済事情について学ぶ科目を豊富に設置している。また、世界の今をとらえるために語学力や海外体験も重視し、経済理論と語学力を軸に、世界のビジネスシーンで活躍する人を育てる。

法学部

法律学科

「法律総合コース」：社会的紛争の増加による法曹人口の拡大が求められ、法科大学院の開設や新司法試験の導入など改革が進んでいる。こうした動きに対し、弁護士、裁判官、検察官、司法書士など広く法律専門職に必要な学力を養うコース。

「企業法務コース」：企業の法務部門は勿論、金融、流通、保険、商社、不動産取引など、法的知識が必要とされる場面は数多くあり、こうしたビジネス上の課題に対し、法的センスで対応できる人材を育成することを目的とするコース。

「公共法務コース」：国や地方公共団体、ボランティア団体、NPO・NGOなど、公務サービスの場においても、法的思考力と問題解決能力を備えた人材が求められている。このコースでは政策の分析・立案能力の養成とともに、公務員試験合格をめざす。

政治学科

1年次に政治学の基礎を徹底マスター。2年次から次の3つのコースの中から選択。

「政治理論・歴史コース」：政治の一般理論と歴史研究、倫理・規範の学習に力点を置き、政治の理念や規範を学び、21世紀の国際社会形成を支えるグローバルな視野を育てる。

「国際政治・地域コース」：世界をひとつの国際社会ととらえ、そこでの政治的な動きを理解しようとするコース。国際的に展開する企業、様々な国際機関など、国際的な舞台上で要求される能力を養成する。

「日本政治・政策コース」：日本の政治と政策形成のプロセスを理解し、最終的には自分で日本の政策をつくっていく能力を育成する。国内外の様々な分野でリーダーシップを発揮するための資質を磨く。

経営学部

経営学科

1年時に「入門ゼミナール」で大学での学び方の基本を身につけ、各種入門科目で経営とは何か、経営学の扱う領域などの基本を理解する。3年次以降は学生一人一人の興味に合った10のテーマ科目群：「企業と市場・社会」「ベンチャー創造と事業継承」「戦略デザイン」「グローバル・マネージメント」「企業評価とファイナンス」「企業活動と会計情報」「顧客満足とマーケティング」「ビジネス・ソリューション」「人的資源と知識創造」「ITプロフェッショナル」中からを選択し、学びたい経営課題について、より深く研究することができる。

商学部

マーケティング学科

将来の進路に直結した研究を行うため、2年次後期から4つの専門コースに分かれて学ぶ。

「マーケティングコース」 企業の動きと流通の仕組みを学ぶ。

「ファイナンスコース」 金融・証券・保険の基本を総合的に学ぶ。

「グローバルビジネスコース」 地球規模で活躍する現代のビジネスを学ぶ。

「ビジネスインテリジェンスコース」 ビジネスの難問を知性で解決する術を学ぶ。

会計学科

会計基準の国際化が進む中、会計の専門家に対する産業界の期待はたかまる一方であり、会計学科はこうした時代の流れに対応しながら、次の4つの履修モデルに沿って専門的、体系的に学ぶ。

「会計プロフェッショナル」：公認会計士、国税専門官など、職業的会計専門家として社会・企業と関係していくことを希望する学生向け。

「財務会計」：企業の経理や財務部門などに勤務し、主として資本市場向けの会計報告書作成業務の専門家を将来志向する学生のためのモデル。

「管理会計」：会計学の専門知識を駆使して、経営の意思決定に精通する経営者を将来志向する学生向け。

「財務情報分析」：会計情報を利用して、企業活動戦略の策定や企業外部からの企業活動分析を行う専門家を将来志向する学生のためのモデル。

文学部

日本語学科

日本語を様々な視点から分析・理解し、さらにそれを発信する能力を磨くことで、グローバルに活躍できる人材の育成をめざす。対象とする日本語は古語から現代語、ドラマや携帯メールで使われる日本語、地域や母語、世代や時代の違いによる日本語と様々で、それを文法論・音声論・音韻論・語彙論・意味論・語誌・日本語教育学・日本語情報処理などの分野からとらえる。

日本文学文化学科

世界で受け入れられている日本文学と文化を、その源となっている古典作品から、近現代の数多くの作品に至るまで、多様な角度から深く学びます。文学だけでなく、映画やマンガ、アニメーションなども含む表現文化全般を研究対象に、選択の自由度が高いカリキュラムを構成している。

英語英米文学科

「英語コミュニケーションコース」：基礎的な英語力をさらに磨き、様々なコミュニケーションの場面に対応できる運用力を身につける。とその背景について理解を深め、真の意味での英語運用能力を身につける。

「英語文化コース」：英語を対象に言葉の仕組みや歴史、英語で表現された文学、英語の文化的背景などについて学び、教養を身につける。ポップカルチャーや英米映画論などの現代的なテーマを扱う講義も充実している。

哲学科

1年次に哲学科で何が学べるか、自分の興味ある分野がどこにあるのかを確かめる。サブカルチャーや映画、演劇などの現代アートを学ぶ科目や、思想のトレンドにこたえるため多彩な授業を設け、宗教学や日本思想など、哲学の広い領域を深く学ぶことができる。

歴史学科

1年次に歴史の基礎（世界の歴史の動き）を広く学び、2年次以降、日本の考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史・東アジアの考古学・古代・近代、南アジアの近代、ヨーロッパはフランス中世・ドイツ近代・アメリカ近現代などのテーマから関心のあるものを深く学ぶ。

環境地理学科

フィールドワークや実習を重視し、地域と環境の実態に迫ることが特徴。地形・気候・植生・地図・農村・都市・歴史地理・人口・地誌など、地理学全般をバランスよく、立体的に学ぶことができる。

人文・ジャーナリズム学科

「東西文化コース」：アジアや大陸ヨーロッパ、中南米も視野に入れ、その文化や相互交流の実態を学び、文化を支える言語と価値観についても理解を深める。

「生涯学習コース」：少子高齢化、格差社会化が進む中、心身ともに健康な人生を送るには、どのように学び、どう支援すべきかを考える。

「ジャーナリズムコース」：実際に取材を行うなど、現場で行動しながら考える。自分の目で見えた事実をもとに、分析・加工をし、表現する力を育てる。

人間科学部

心理学科

生活の中で感じる疑問を実験や調査で明らかにし、データ処理をする。そこから人の心への理解を深める。認知・生理・学習・発達・社会・臨床などの心理学の幅広い分野を偏りなく、系統的に学ぶ。

社会学科

「文化・システム」系、「生活・福祉」系、「地域・エリアスタディーズ」系の3つの系を設け、研究を深める。そして自分の専門領域についてのフィールドワーク（観察・調査）を重視している。

ネットワーク情報学部

ネットワーク情報学科

社会の様々な場面でIT技術を駆使した課題解決が求められている現代。多様な興味・関心に応じて学べるカリキュラムと実践的な教育によって、高度な技術力を現実に活かせる情報プロフェッショナルを育成する。「コンテンツデザインプログラム」「メディアプロデュースプログラム」「ネットワークシステムプログラム」「ユビキタスシステムプログラム」「経営情報分析プログラム」「ITビジネスプログラム」「社会情報プログラム」「情報数理プログラム」の8つのプログラムから専門を学び深めます。

IV. 大学院修士課程（2010年度参考）

出願資格

外国の国籍を有し、下記の出願資格①～③のいずれかに該当する者で、かつ出願条件を満たしている者。

- ① 外国において、学校教育における16年の課程を修了し学士の称号を有する者または修了見込みの者。
- ② 日本の大学の学部で留学生として入学し、同学部を卒業した者または卒業見込みの者。
- ③ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者。

出願条件

本学入学後、「出入国管理法および難民認定法」による在留資格「留学」を取得または「留学」に変更できることを原則とする。

※ 詳細は7月下旬配布予定の入学試験要項で確認してください。（問合せ先：大学院事務課）

試験科目 書類選考・筆記試験・口述試験

専攻/コース	書類選考	筆記試験・口述試験
社会経済コース 国際経済コース プロフェッショナルコース ファイナンス・コース (A方式入試)		① 英語 ② 近代経済学、マルクス経済学、経済学史、統計学、日本経済史、西洋経済史、経済政策、農業政策、財政学、金融論、社会政策、国際経済論、環境経済論の中から1科目選択。 ③ 筆記試験合格者のみ口述試験あり。
社会経済コース 国際経済コース プロフェッショナルコース ファイナンス・コース (B方式入試)		① 近代経済学、マルクス経済学、経済学史、統計学、日本経済史、西洋経済史、経済政策、農業政策、財政学、金融論、社会政策、国際経済論、環境経済論の中から1科目選択。 ② 筆記試験合格者のみ口述試験あり。
社会経済コース 国際経済コース プロフェッショナルコース ファイナンス・コース (C方式入試)	研究計画書等	① 書類選考合格者のみ口述試験あり。

*** 語学辞書使用の場合、専門用語辞書及び電子辞書の使用は認めません。**

専攻	筆記試験・口述試験
法学専攻	(1) 母国語を除く、英語、独語、仏語の中から1か国語の和訳。ただし、外国語科目に代えて、日本語の「小論文」を選択することができる。(辞書使用可) (2) 日本語による専修科目、法社会学、日本法制史、西洋法制史、中国法制史、英米法、憲法、行政法、税法、民法、商法、会社法、民事訴訟法、刑法、労働法、社会保障法、国際法、国際私法、EU法、政治学、行政学、西洋政治思想史、国際政治学の中から、自己の専修科目1科目を選択。(六法の使用可。ただし判例付六法の使用は不可) ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。
日本語日本文学専攻	日本語文章の読解と表現・日本語による専修科目の試験 ※口述試験あり
哲学専攻	哲学に関連する一般的知識についての設問および哲学に関する小論文 ※口述試験あり
歴史学専攻	自己の専修する科目のうち、研究しようとする時代についての小論文 ※口述試験あり
地理学専攻	日本語による地理学に関する基礎的知識 ※口述試験あり
社会学専攻	日本語による現代社会についての論述問題から1問選択 ※口述試験あり
心理学専攻	日本語による専修科目の試験 ※口述試験あり ※臨床心理学領域を志望する受験生は、必ず臨床心理学領域の問題を選択すること。
経営学専攻 経営学コース 情報管理コース	(1) 日本語(小論文) (2) 経営学、経済学、マーケティング、会計学、コンピュータ科学、統計データ解析、経営科学の各科目より1科目選択。 ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。
商学専攻 アカデミックコース ビジネスコース	商業学、経営学、会計学および経済学の中から1科目選択 ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。
会計学専攻 アカデミックコース	財務会計および管理会計の中から1科目選択 ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。

口述試験 各専攻とも口述試験は、専修しようとする学科目を中心として行う。

V. 大学院博士課程（2010年度参考）

出願資格

外国の国籍を有し、下記の出願資格①～④のいずれかに該当する者で、かつ出願条件を満たしている者。

- ① 外国において、修士の学位を得た者または修了見込みの者。
- ② 日本の大学院修士課程に留学生として入学し、同課程を修了した者または修了見込みの者。
- ③ 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者。
- ④ 経済学・商学研究科を志望する者で、専門職学位を有する者または平成20年3月専門職大学院修了見込みの者。

出願条件

本学入学後、「出入国管理法および難民認定法」による在留資格「留学」を取得または「留学」に変更できることを原則とする。※詳細は7月下旬配布予定の入学試験要項で確認してください。（問合せ先：大学院事務課）

試験科目（1）筆記試験

専攻	筆記試験・口述試験
経済学専攻	母国語を除く、英語、独語、仏語、露語、中国語、スペイン語、日本語の中から1か国語を選択（語学辞書使用可） ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。 ※ 日本国内の修士課程修了者（見込み者含む）で論文を日本語で作成した者は上記の日本語試験を修士論文の口述試験をもって代えることができる。
民法法学専攻	A. 専門科目を口述試験に振り替えの場合 ※日本国内の修士課程修了者（修了見込者を含む）で修士論文を日本語で作成した者については、修士論文による口述試験をもって専修科目の試験に代えることができる。 筆記試験 母国語と母語を除く、英語、独語、仏語の中から1科目選択 ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。
公法学専攻	B. 専門科目を受験する場合 筆記試験 母国語と母語を除く、英語、独語、仏語の中から1科目及び日本語による専修科目1科目の計2科目。 ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。 注）語学辞書、六法の使用を許可しますので、各自持参してください。（専門用語辞書、判例付六法は使用不可）。
日本語日本文学専攻	日本語文章の読解と表現・日本語による専修科目の試験 ※口述試験あり
哲学専攻	(1) 英語、独語、仏語の中から1か国語の和訳を中心とする試験（語学辞書使用可） (2) 日本語による専修科目の試験 ※口述試験あり
歴史学専攻	英語の和訳を中心とする試験（語学辞書使用不可） ※口述試験あり
地理学専攻	日本語による専修科目の試験 ※口述試験あり
社会学専攻	日本語による専修科目の試験 ※口述試験あり
心理学専攻	日本語による専修科目の試験 ※口述試験あり
経営学専攻 経営学コース 情報管理コース	(1) 英語（語学辞書使用可）。ただし、情報科学系列（経営数学、経営システム工学、情報科学、情報理論、最適制御論、応用確率過程）を専修するものは、「数学」に代替することができる（電卓使用不可） (2) 日本語（小論文） ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。
商学専攻	英語（語学辞書使用可） ※筆記試験合格者のみ口述試験あり。

(2) 口述試験 各専攻とも口述試験は、専門に研究しようとする分野を中心に行う。

学費 2009年度現行の経済学研究科参考例

項目	修士課程		博士課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
入学金	¥200,000	—	¥200,000	—	—
授業料	¥573,000	¥634,000	¥495,000	¥531,000	¥556,000
施設費	¥160,000	¥180,000	¥130,000	¥130,000	¥130,000
その他	¥14,000	¥9,000	¥14,000	¥9,000	¥9,000
合計	¥947,000	¥823,000	¥839,000	¥670,000	¥695,000

- 授業料、その他諸費用については、研究科、コースおよび年度によって異なる

VI. 法科大学院（2010年度参考）

出願資格

平成21年度に大学入試センターまたは日弁連法務研究財団が実施した適性試験を受験した者で、次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者または平成21年3月卒業見込みの者
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に終了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本学法科大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成22年3月31日までに22歳に達する者
- (9) 本学法科大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- (10) 飛び入学を希望する者は上記にかかわらず次の条件を満たす者

なお、飛び入学を志願する者は、**法学未修者枠への出願**になります

現在、大学学部3年次に在学し、次の各号のすべての条件を満たす者

- ① 2年次までに、卒業要件単位のうち70単位以上修得している者
- ② 2年次までに修得した単位の90%以上が、在学している大学の最上位の評語であること
- ③ 3年次終了時に、4年次配当科目を除くすべての必修科目の単位を修得することが見込まれる者
- ④ 3年次終了時に、卒業単位の80%以上を修得することが見込まれる者

※ 詳細は8月上旬配布予定の入試要項で確認してください。（問合せ先：法科大学院事務課）

試験日程・科目・配点・合格発表等（2010年度参考）

[法学未修者]

区分		配点
第1次選抜	書類選考	50
	適性試験	100
	小論文	100
第2次選抜	面接	50

試験日程

区分	試験日	試験会場
小論文	9月下旬	専修大学 神田キャンパス
面接	10月中旬	

[法学既修者]

区分		配点		
第1次選抜	書類選考	50		
		適性試験		100
	筆記試験	論述式	民法	120
			商法	40
			憲法	80
			刑法	80
	短答式	民事訴訟法	40	
刑事訴訟法		40		
第2次選抜	面接	50		

試験日程

区分	試験日	試験会場	
論述式	9月下旬	専修大学 神田キャンパス	
			民法・商法
			憲法
短答式	9月下旬	専修大学 神田キャンパス	
			刑法
短答式	民事訴訟法 刑事訴訟法	9月下旬	
面接	10月中旬		専修大学 神田キャンパス

学費 ※ 2009年度現行のものを参考

(単位：円)

	第1年度	第2年度	第3年度
入学金	200,000	-	-
授業料	950,000	950,000	950,000
施設費	260,000	260,000	260,000
その他	12,000	7,000	7,000
合計(年額)	1,422,000	1,217,000	1,217,000

VII. キャンパス豆情報

奨学金

専修大学には、大学生活を経済面から援助するためのいくつかの奨学金制度があります。いずれの奨学金も学業成績が優秀であることが条件となっています。

住居

大学周辺には、たくさんの下宿・アパートがあり、本学でも学生のためにいくつかの下宿、アパートの紹介をしています。その他に留学生会館や、企業寮の一部を留学生のために確保しているところもあります。

図書館

現在の蔵書数は神田・生田両校舎併せて約 140 万冊です。専修大学の学生なら誰でも利用できます。必要な文献の検索がオンライン閲覧用目録によって簡単にできます。神田校舎の図書館には法学資料が充実しています。ブラウジング・プラザには国内外の新聞や雑誌を読むことができ、英字新聞はもちろん、中国語・韓国語・モンゴル語・フランス語の新聞なども揃えてあります。AV ルームで視聴覚資料も利用できます。グループ閲覧室では手続きをすれば個人のパソコンを持ち込むことができます。

情報科学センター

神田・生田両校舎にセンターがあり、パソコン台数は併せて約 1,300 台が設置されている。授業はもちろん、手続きをすれば自由時間にも利用が可能です。コンピュータを初めて使う人から、技術者の資格取得を目指している人まで、レベルに合わせた講座も随時開催されています。パソコン講習会などもセンターで行っている。

交流活動

専修大学には中国・台湾・韓国などから約 350 名の留学生が学んでいます。そして、国際交流に深い関心を持ち、留学生との交流活動を熱心に行っている学生が多くいます。学生たちは自国の言葉や文化を紹介する講座等も開いています。また、欧米からの短期留学生との交流のチャンスもあり、キャンパスは様々な国の文化に触れることのできる絶好の場となっています。

ゼミナール

ゼミナールとは、教授の指導のもとに、学生が自主的に研究し、発表、討論などを行う日本の大学特有の教育方法です。多くの学生にとってゼミナールは大学における学習の中心となっています。

VIII. 留学生数 (2009年5月1日現在)

学部

学部	経済	法律	経営	商	文	ネットワーク	合計
中国	40	7	18	37	24	0	126
台湾	1	0	0	0	0	0	1
韓国	16	4	16	23	13	0	72
タイ	0	0	0	1	0	0	1
中国(香港)	0	0	0	0	2	0	3
ベトナム	0	0	0	1	0	0	1
合計	57	11	35	62	39	0	204

大学院 *M: 修士課程 D: 博士課程

研究科	経済学		法学		文学		経営学		商学		合計
	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D	
中国	11	7	-	1	13	1	17	-	12	2	64
台湾	1	-	-	-	1	-	2	-	2	-	6
韓国	-	-	1	1	4	2	1	-	1	1	11
モンゴル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
タイ	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2
インド	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
パナマ	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
キルギス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	12	7	1	2	21	3	20	0	16	4	86

IX. 専修大学への出願から入学手続きまでの流れ

6月および11月	日本留学試験
----------	--------

学部

10月下旬～11月中旬	専修大学外国人留学生入試出願期間
12月	専修大学外国人留学生入学試験（文学部）
12月中旬	専修大学外国人留学生入試合格発表（文学部）
1月下旬	専修大学外国人留学生入試合格発表（文学部以外）
12月中旬～1月中旬	専修大学外国人留学生入学手続き期間（文学部）
1月下旬～2月下旬	専修大学外国人留学生入学手続き期間（文学部以外）
4月上旬	専修大学入学式

修士課程（第Ⅰ期）

9月	大学院修士課程入試出願期間
9月下旬～10月中旬	大学院修士課程入学試験（筆記・口述）
10月	大学院修士課程入試合格発表
10月上旬～11月上旬	大学院修士課程入学手続き期間
4月上旬	専修大学入学式

修士課程（第Ⅱ期）

1月下旬～2月上旬	大学院修士課程入試出願期間
2月中旬～2月下旬	大学院修士課程入学試験（筆記・口述）
2月下旬～3月上旬	大学院修士課程入試合格発表
2月下旬～3月上旬	大学院修士課程入学手続き期間
4月上旬	専修大学入学式

博士課程

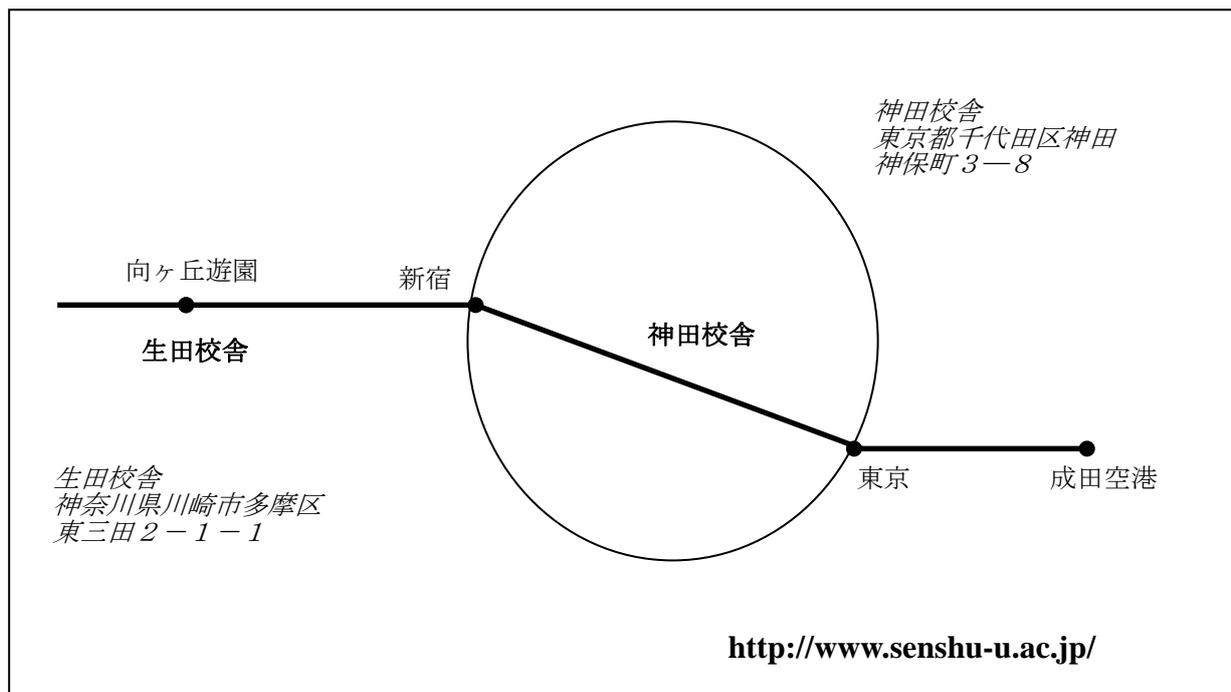
1月下旬～2月上旬	大学院博士課程入試出願期間
2月中旬～2月下旬	大学院博士課程入学試験（筆記・口述）
2月下旬～3月上旬	大学院博士課程入試合格発表
2月下旬～3月中旬	大学院博士課程入学手続き期間
4月上旬	専修大学入学式

法科大学院（第Ⅰ期）

10月上旬～10月中旬	法科大学院入試出願期間
10月中旬	法科大学院入学試験（筆記）
11月上旬	法科大学院入試第1次合格発表 法科大学院面接試験
11月中旬	法科大学院最終合格発表
11月中旬～11月下旬	法科大学院入学手続き期間

法科大学院（第Ⅱ期）

1月中旬	法科大学院入試出願期間
1月下旬	法科大学院入学試験（筆記）
2月下旬	法科大学院入試第1次合格発表 法科大学院面接試験
2月中旬	法科大学院最終合格発表
2月中旬～2月下旬	法科大学院入学手続き期間



[学部]

専修大学入学センター
〒101-8425
東京都千代田区神田神保町 3-8
TEL: 044-911-0425(生田校舎)
<http://www.senshu-u.info/>

[大学院 (修士・博士)]

専修大学大学院事務課
〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1
〒101-8425
東京都千代田区神田神保町 3-8
TEL: 044-911-1271(生田校舎)
http://www.senshu-u.ac.jp/sc_grsc/graduate_school/exam_gs/

[法科大学院]

専修大学法科大学院事務課
〒101-8425
東京都千代田区神田神保町 3-8
TEL: 03-3265-6891(生田校舎)
http://www.senshu-u.ac.jp/sc_grsc/houka/exam_plf/